

大阪府立交野支援学校 四條畷校  
R3 学校教育自己診断アンケート 分析結果

配付：12月3日 回収締め切り：12月15日

●生徒用 回答数 121 (中：41 高：80) 回収率 73% (R2回収率 71%)

(「はい、いいえ、わからない」での回答。Q8は「中学部卒業後のこと」「高等部卒業後のこと」と学部ごとに設問の文言変更)

「はい」が前年度より上回った項目は、Q1、Q2、Q4の3項目。「はい」が7割を超えた項目は、Q1、Q2、Q3の3項目。生徒が「学校好き・先生好き」と感じていることを示す「学校が楽しい」「授業がたのしい・わかりやすい」「先生が生徒を大事に思っている」という項目で、前年度を上回る、肯定評価7割を超える数字が出たことは、一定評価できる結果といえる。

令和2年度の生徒用アンケートの回答から、学校運営協議会でも「わからない」「未記入」の割合が高い項目については、「生徒が答えづらい」「質問内容がわかりにくい」可能性が指摘されていたため、令和3年度では、1設問で聞く内容を1つとしたり、生徒にわかりやすい文言に一部改めたりした。その結果、「未記入」の平均は17.8%から11.6%へ減少したが、「わからない」の平均は逆に15.5%から22.8%に増加する結果となった。

「わからない」が顕著に増加した項目は、Q5(9.7%→18.2%)、Q6(9.7%→24.0%)、Q7(8.9%→16.5%)、Q8(26.6%→%)、Q10(23.2%→40.5%)。Q5～10は「はい」の割合も減少しており、将来のことを聞いたQ10については、「はい」が20ポイントも減少している。

Q5～10の設問は、学習活動内容にかかる設問であり、Q5～7は「はい」が6割以上、「いいえ」も一桁なので、授業で取組んだ内容がそれぞれ「人を大切にする」「社会のきまりを守る」「行事の取組みが自信になる」ことにつながったと感じている生徒が一定の割合いることの表れであると言える。しかしながら、Q9、10では、「はい」が3割程度となり、Q9では「いいえ」が10項目中最も多い25%、Q10では「わからない」が10項目中最も多い40%に上る。

令和4年4月1日から成人年齢が18歳に引き下げられることに先んじて、すでに平成28年6月から18歳以上に選挙権があるが、生徒会選挙の取組み等が、実際の地方選挙・国政選挙に生徒の関心を向けることに結びついていない現状が今年度の数字からも明らかになったといえる。

Q10の「将来なりたいことを考えることができたか」の質問に対する「わからない」40%の捉え方について、「まだ、将来やりたいこと・なりたいことがはっきりしない」という意味ともとることはできる。しかしながら、令和2年度の「はい」が5割以上、「いいえ」は3%だったところから、肯定評価、否定評価ともに数字が悪化していることは真摯に受け止めるべきであり、同じくおり、Q8における進路学習の「はい」の割合の中学部・高等部の差についても昨年度同様に課題である。学校経営計画の大きな柱に「キャリア発達を促す学習」を掲げており、昨年度から今年度にかけて取組みが進んでいないわけではないが、まだ生徒がその変化を実感するまでに至っていないとも捉えられる。6年間の一貫したキャリア教育、系統だった進路学習を進めていくにあたっては、生徒がそれぞれの段階で、自分と友だちとの違い、自分が得意なこと・不得意なこと、働くことへの意欲の変化等を意識でき、自分の将来について考えることができるようになるよう、「自ら調べる活動を入れる」、「同じ世代の友だちと意見交換する場を設ける」、「取組みを自己採点するなど客観的に振り返る時間をもつ」等「主体的で対話的で深い学び」の観点をもって進めることが必要である。

課題点

Q8「進路学習」

Q9「主権者教育」

Q10「自分の将来像」

●保護者用 回答数 121 (中：37 高：71) 回収率 74% (R2回収率 72%)

(「A あてはまる、B ややあてはまる、C あまりあてはまらない、D あてはまらない、E わからない」での回答。)

全 24 項目中、Q21 (施設・設備面での満足) 及び Q24 (HP は役に立っている) 以外は、否定的評価 (C+D) が 1 割未満。4 項目で肯定的評価 (A+B) が 9 割、15 項目で 8 割を超えている。昨年度同様、学校に対して、一定以上の評価が得られていると考えられる。しかしながら、実に 19 の項目で肯定的評価の数字が下落しており、3 ポイント以上数字が下落している項目は 10 項目に及び。

Q1 (学校を楽しみにしている：5.1p 下落)、Q4 (安心して学校生活を送れている：3.7p 下落) について、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、9 月に校内でクラスターが発生し臨時休業期間が長期化するなど、学校の安全が脅かされる事態があり、コロナ不安で登校を控える家庭もあったことが影響として考えられる。Q12 (ICT の活用：7.0p 下落)、Q13 (行事は生徒が参加しやすい：7.0p 下落)、Q15 (社会ルールを守る態度育てる：6.3p 下落) については、コロナ禍で授業参観の機会が十分でなく普通の授業や行事までの取組みを直接見ていただけなかったことが、Q14 (健康支援：6.2p 下落) については、朝のランニング等が毎日行えなかったことなどが影響したと考えられる。Q22 (PTA との連携活動：10.3p 下落) の数字の下落が最も大きく、緊急事態宣言下で PTA 活動の開始が 2 年連続で遅れるなど、今年度も PTA 行事が十分に行えなかったことの現れと考える。しかしながらコロナだけが原因とばかりも言えず、学校の取組みを知らせる方法は、直接学校に来校いただく以外にもあり、学校のアピール不足の側面もある。ICT を活用した授業や、臨時休業中の Zoom を使った取組みなどをホームページにアップすることにより、特徴的な取組みを紹介できたり、コロナ不安の中でも生徒・保護者に安心してもらったりすることはできると考える。

肯定的評価が上昇した項目は 5 項目。そのうち、4 ポイント以上の上昇は 2 項目。Q11 (教職員の障がい理解、人権尊重の姿勢：4.3p 上昇) は、教職員アンケートの Q4 (人権を尊重した教育活動：4.1p 上昇) の上昇と呼応しており、教職員の人権意識の高揚が、保護者が感じ取られるほどに生徒対応、学習活動に反映されていると一定評価できる数字と言える。ただ、生徒の人権尊重は公教育の根幹であるため、理想的には、保護者評価で肯定評価 9 割、A 評価 6 割をめざしたいところ。

Q24 (ホームページの情報は役立っている：10.0p 上昇) は、最も肯定評価が上がった項目であるが、コロナによる臨時休業関係の通知を見る機会の増加による数字の上昇ともとることができる。

(「Q19：緊急時対応を知らせている」の肯定評価が 91.7%とも符合) また、肯定評価が 6 割のため、前述したように保護者が知りたい情報や、学校がもっと学校の特徴的な取組みをアピールできるコンテンツを充実させる必要はある。

Q7 (連絡帳・懇談で子どもの様子が知れる：92.6%)、Q18 (個人情報適切に取り扱っている：92.6%) の 2 項目の肯定評価が最も高く、Q17 (保護者の相談に適切に応じている：90.9%) も肯定評価が 9 割ある。連絡帳を通じての家庭との日々のやり取り (保護者の悩みや相談への適切な回答を含む) や個人情報を含む文書の確実な受け渡しは、保護者との信頼関係を強める意味でも重要であり、学校経営計画にも掲げている項目のため、より高い評価を維持していきたいところである。

昨年度同様、回収率を 8 割程度まで上げていきたい。

課題点

否定的な回答が多いもの

Q21「学校の施設設備」 38.0%が否定的意見。(昨年度より 2 p 上昇)

「わからない」等が多いもの

Q12「教職員の ICT 等活用」 28.1%が「わからない」。7.4%が「未記入」

Q24「ホームページは役に立っている」 7.4%が「わからない」、12.4%が「未記入」

●教員用 回答数 80 (中：24 高：56) 回収率 100% (R2回収率 96%)

(「A あてはまる、B ややあてはまる、C あまりあてはまらない、D あてはまらない、E わからない」での回答。)

産育休、病休中の教員分は代替講師が回答。学校教育自己診断アンケート実施時に常勤で会った教諭・講師が全員回答し、回収率は 100%。

保護者用にて分析した、Q3 (家庭との連携：93.4%)、Q4 (人権を尊重した教育活動：98.7%)、Q26 (個人情報適切な管理：93.4%) についての自己評価は、いずれも 9 割が肯定的評価であり、保護者からも一定高い評価を得ている項目である。また、Q13 (学校行事の工夫・改善：93.4%) は今年度も引き続きのコロナ禍で、昨年度の経験をいかしながら各行事を発展させることができた。それに対し、Q10 (教員間相互の授業見学：56.5%)、Q20 (授業や生徒対応について話ができる自由な雰囲気：67.1%)、Q21 (初任者等へのサポート：53.9%) については、昨年度も肯定評価が低く、打開策として令和3年度学校経営計画に「授業力向上チームによる授業見学」の取組みを掲げていた。しかしながら、明確なチーム編成に至らず、管理職・首席による授業見学や研究協議等も限定的な取組みに終わり、研究授業の活発化、授業参観週間に代わる取組みには発展せず、引き続きの低評価となった。Q8 (支援教育の専門性向上：81.6%で9.1p下落) や Q9 (授業改善に努めている：85.5%で3.8p下落) が低調だった原因の一つであったとも考えられる。四條躰校は、1校め経験者が半数以上であり、初任者研修、インターミディエイト研修、アドバンス研修対象者も毎年度一定の人数がいる。また、今年度は10年経験者研修の一環として研究授業を行う教員も複数おり、授業力を高めたいという機運は少なからずあると考える。令和4年度については、プロジェクトチームを立ち上げ、年間スケジュールを立てて動ける体制づくりから始め、明確なテーマをもって研究授業を計画していくなど「授業力向上チーム」を形あるものにしていく必要がある。

Q15 (教育理念・経営計画の明確化：88.2%) に比して、Q16 (学校運営への教職員の意見の反映：76.4%)、Q17 (適正な人事配置：69.8%)、Q18 (学校運営への積極参画：72.4%)、Q19 (仕事のやりがい：82.9%) は肯定評価が高くない。(Q16~19は前年度からいずれもポイントは上昇している。) 学校経営計画に示す学校の特色づくり、特徴的な取組みについては、学校経営会議や目的意識をもったプロジェクトチーム会議を活用して多くの教員の参画のもと進めていくべきところであるが、今年度もできていない。(Q14 (准校長のリーダーシップ) も昨年度から1.1p下落。)

今年度は、学校電話の回線増設、夜間切り替えによる電話対応時間の制限等を進めたが、教職員が「支援教育の専門性を向上させる」にも、「学校との特徴、特色づくりのためのプロジェクトチーム会議で議論する」にも、「研究授業にかかる研究協議を白熱させる」にも、現在の教員の多忙感の解消、業務の平準化、会議の精選など働き方改革の取組みによる時間の創出が次年度以降も不可欠である。

課題点 ((カッコ内の数字は否定的評価 C+D の合計)

(教員の専門性、授業力・生徒指導力の向上)

Q10「他の授業を授業づくりの参考にしている」(42.1%) Q11「授業でのICT活用」(22.3%)

Q12「性教育の視点を含めた生徒指導」(27.6%) Q20「話しやすい雰囲気」(29.0%)

Q21「初任者等へのサポート」(42.1%)

(学校運営に対する意欲)

Q16「学校運営への教員の意見の反映」(14.4%)

Q17「適性・能力に応じた業務分担」(26.3%) Q18「学校運営への積極参画」(26.3%)

(安全安心、充実した学校環境)

Q23「適切な施設設備の点検・管理」(34.2%)